



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 福岡県金融経済懇談会における挨拶 —

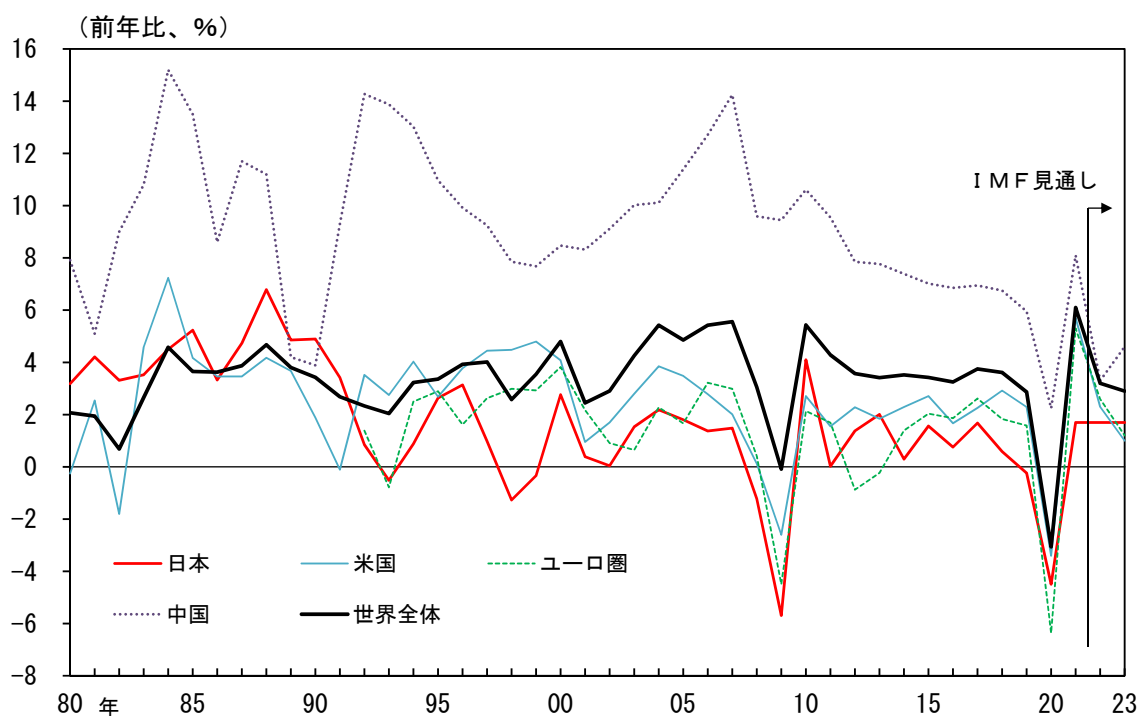
2022年8月25日

日本銀行 政策委員会審議委員

中村 豊明

図表1

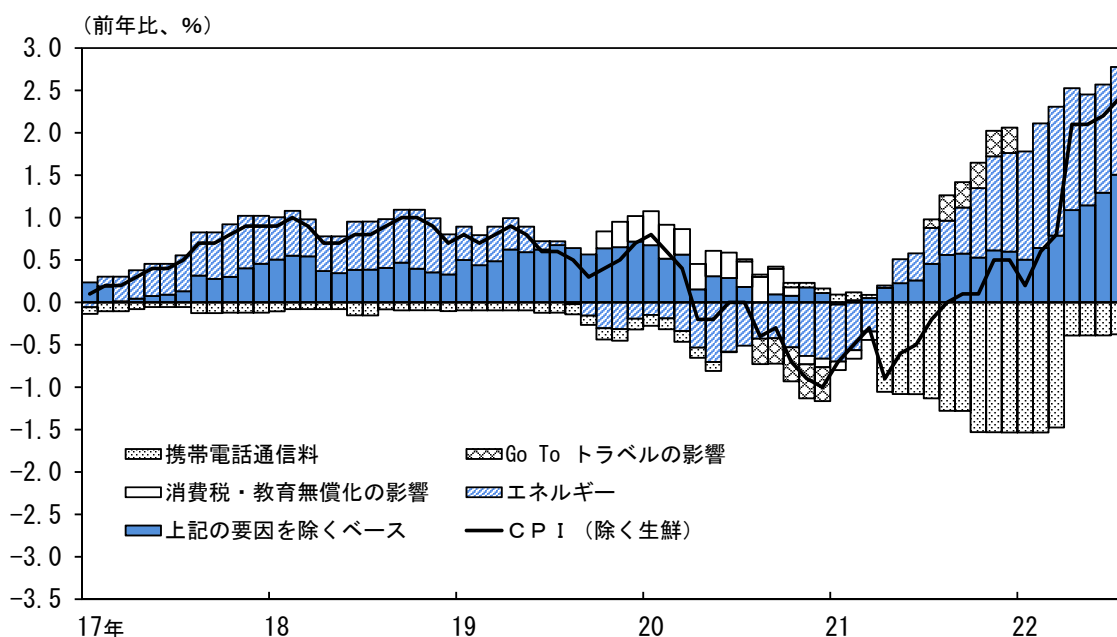
## IMFによる世界経済見通し（2022年7月）



(出所) IMF

図表2

## 消費者物価（除く生鮮食品）

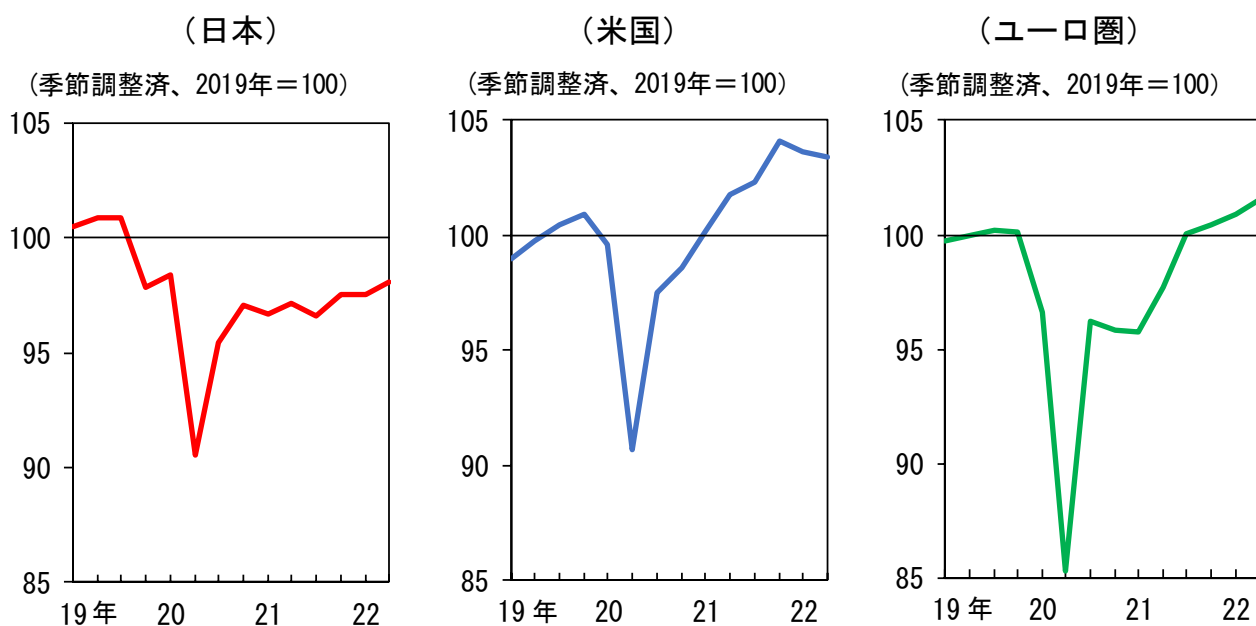


- (注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。  
 2. 2020年4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省

図表3

## 日米欧の実質GDP



(出所) 内閣府、Haver

図表4

# 需給ギャップ

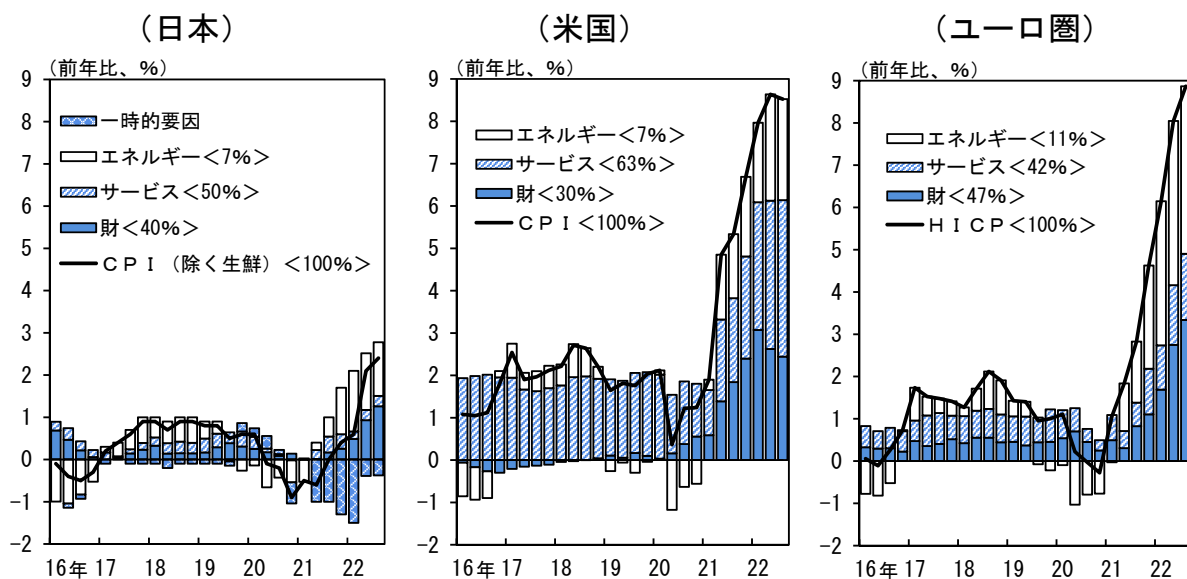


(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

(出所) 日本銀行

図表5

# 日米欧のインフレ率



(注) 1. サービスは、公共料金を含む。

2. 日本の一時的要因は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。

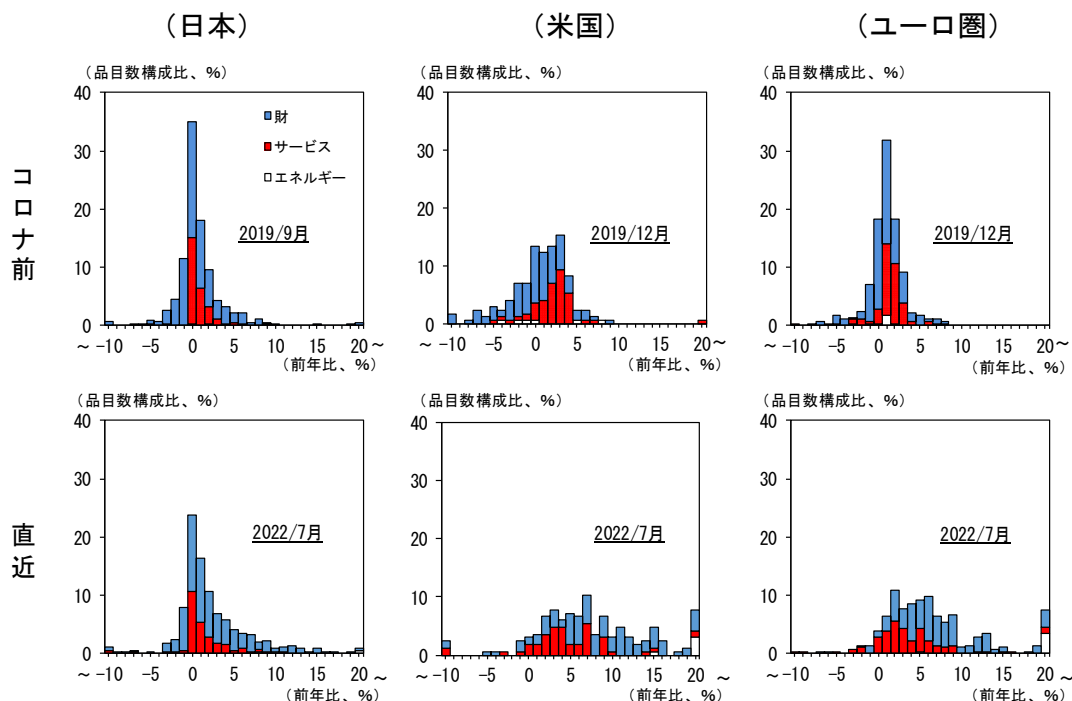
3. < >内はウエイト。なお、日本の一時的要因は、携帯電話通信料（ウエイト：3%）を含む。

4. 2022年3Qは、7月の値。

(出所) 総務省、Haver

図表6

## 消費者物価の品目別分布



(注) 日本は総合除く生鮮食品。コロナ前の日本は、消費税率引き上げ等の影響が生じる前のデータを用いている。米国とユーロ圏は総合。

(出所) 総務省、BLS、Eurostat

図表7

## 2022~2024年度の政策委員の大勢見通し (2022年7月展望レポート)

— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

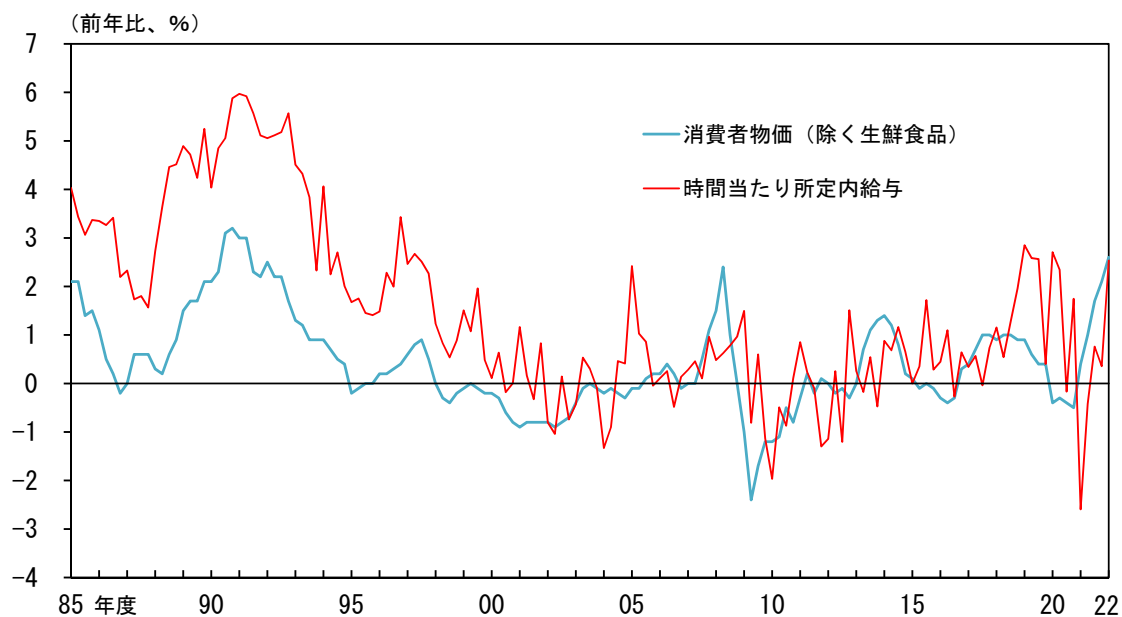
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+2.2~+2.5 <+2.4>	+2.2~+2.4 <+2.3>	+1.2~+1.4 <+1.3>
4月時点の見通し	+2.6~+3.0 <+2.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+0.8~+1.0 <+0.9>
2023年度	+1.7~+2.1 <+2.0>	+1.2~+1.5 <+1.4>	+1.2~+1.4 <+1.4>
4月時点の見通し	+1.5~+2.1 <+1.9>	+0.9~+1.3 <+1.1>	+1.1~+1.3 <+1.2>
2024年度	+1.1~+1.5 <+1.3>	+1.1~+1.5 <+1.3>	+1.4~+1.7 <+1.5>
4月時点の見通し	+1.1~+1.3 <+1.1>	+1.0~+1.3 <+1.1>	+1.2~+1.5 <+1.5>

- (注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行

図表8

## 物価と賃金



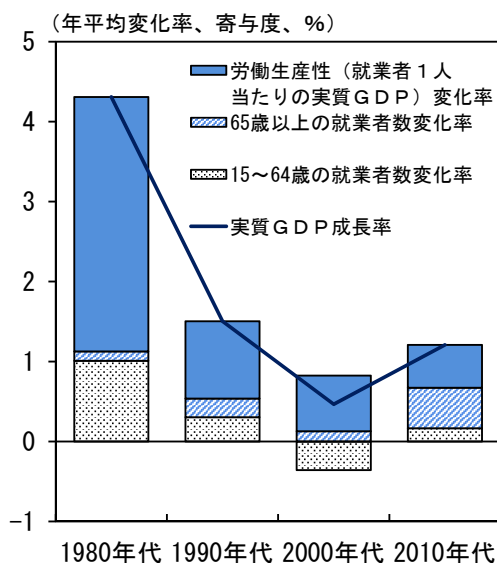
- (注) 1. 時間あたり所定内給与の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。一般労働者（ただし、1993年度以前はパートタイム労働者を含む）。
2. 消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省、厚生労働省

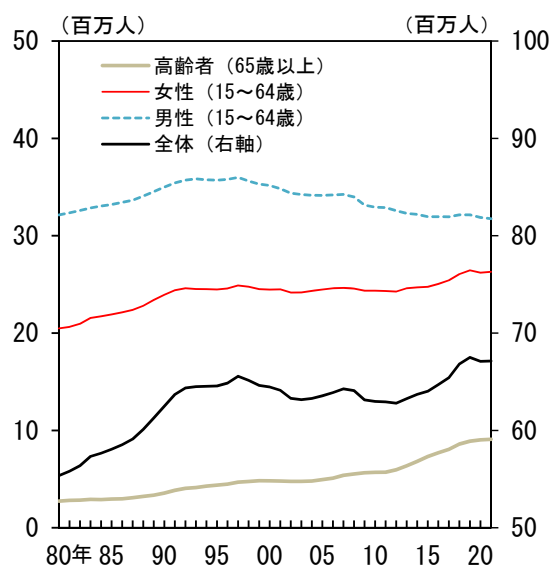
図表9

## 実質GDPと就業者数

(実質GDP成長率の変化要因)



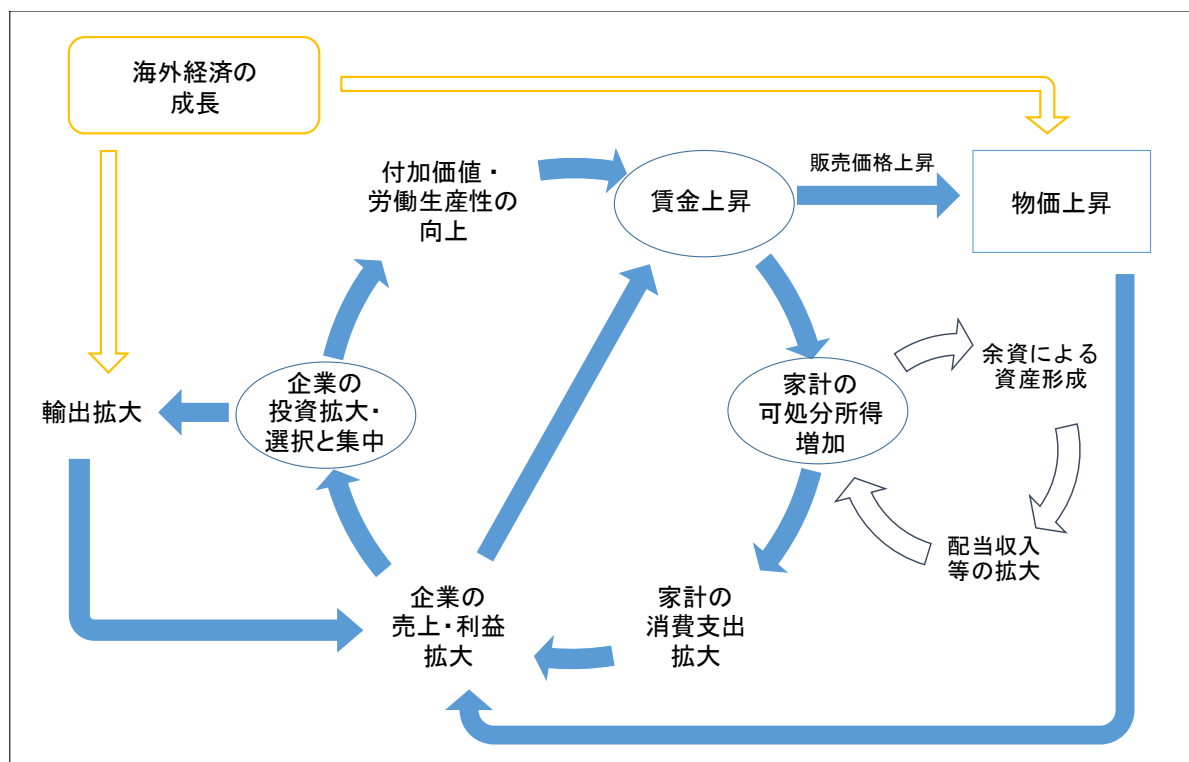
(就業者数)



(出所) 総務省、内閣府

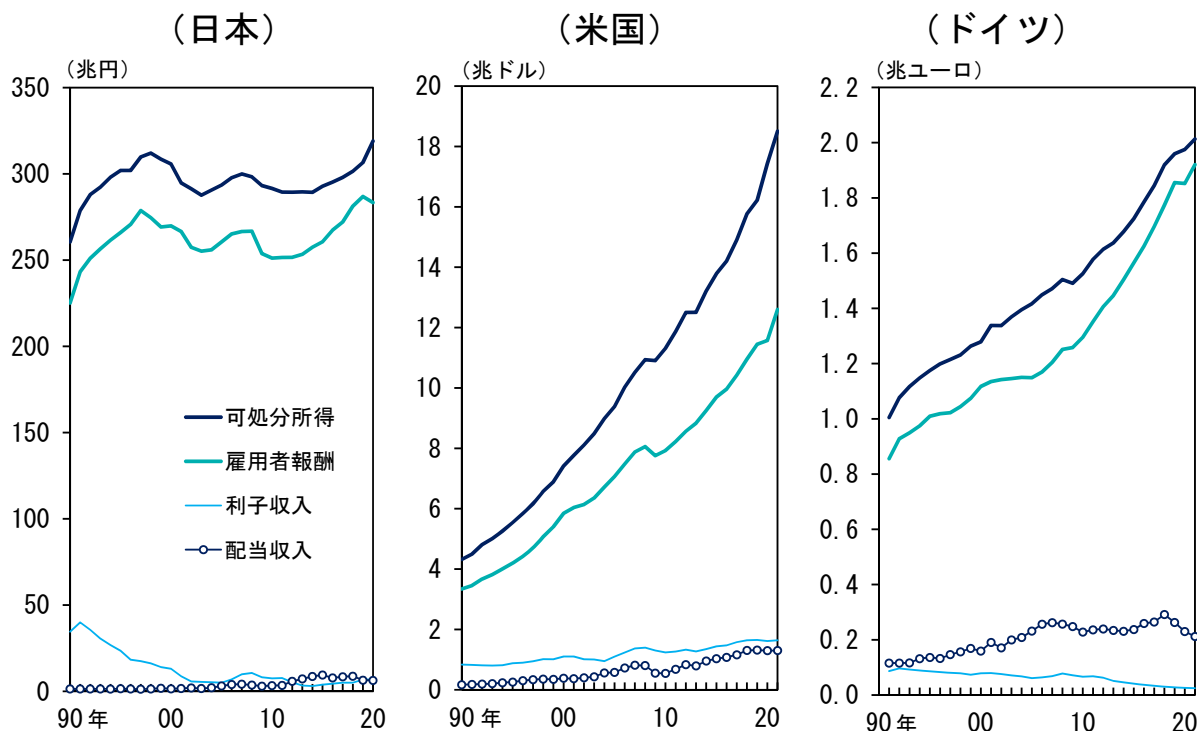
図表10

## 企業活動と家計の可処分所得の好循環 による国内経済の成長



図表11

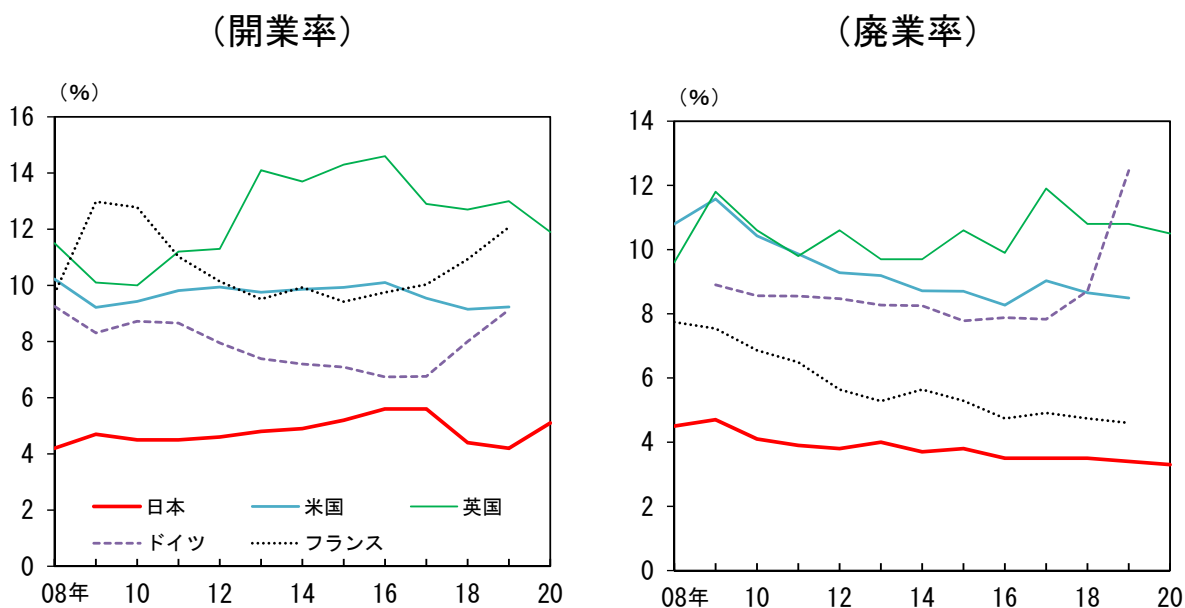
## 日米独の家計の可処分所得



(注) 日本の1993年以前は、2000年基準のGDP統計における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

(出所) 内閣府、B E A、Statistisches Bundesamt

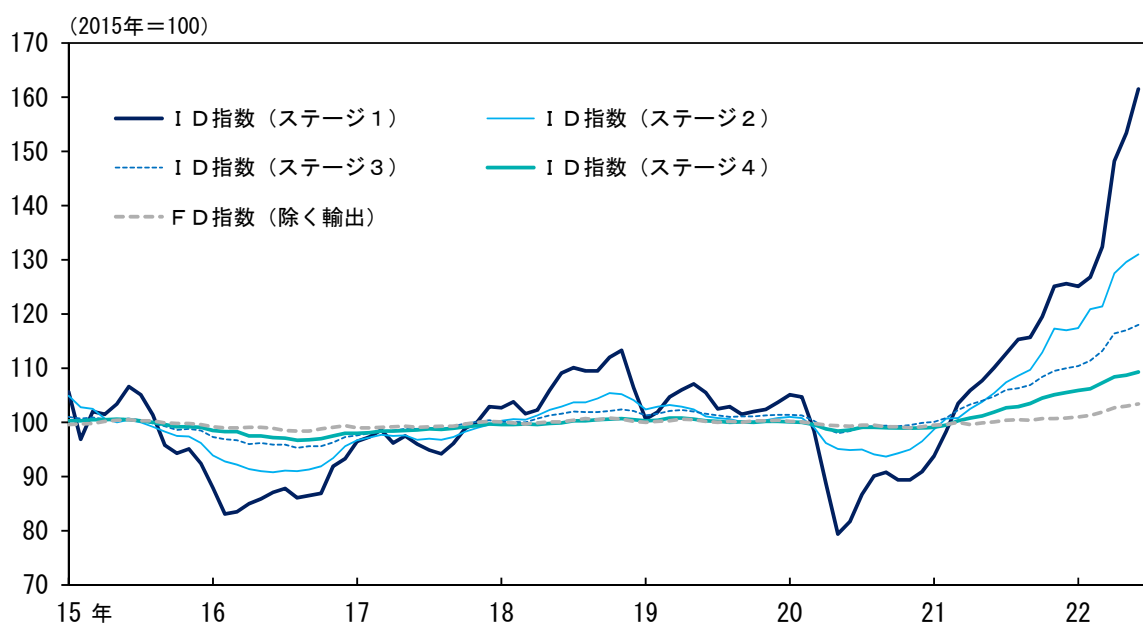
## 開廃業率の国際比較



(注) 日本の値は年度。

(出所) 厚生労働省、中小企業庁、US Census Bureau、UK Office for National Statistics、Eurostat

## FD-ID指数 (総合)



(注) FD-ID指数は、産業連関表をもとに、需要段階を最終需要 (Final Demand、FD) と4つのステージから成る中間需要 (Intermediate Demand、ID) に分類し、各段階で需要される財・サービスの価格を、FD指数と川上から川下にかけてID1指数、ID2指数、ID3指数、ID4指数として集計したもの。

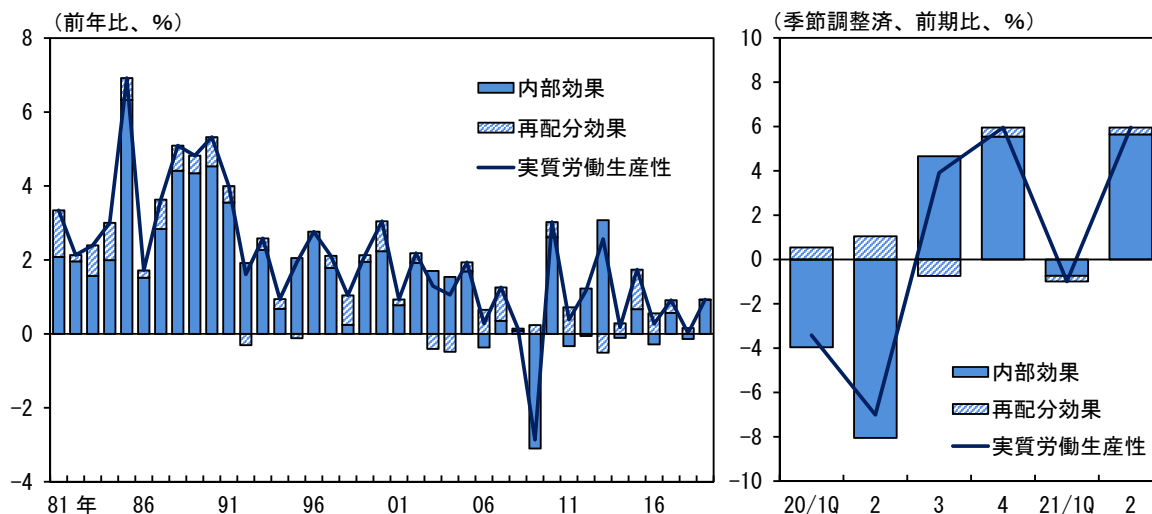
(出所) 日本銀行

図表14

## 実質労働生産性の要因分解

(1981年～2019年)

(2020年1Q～2021年2Q)

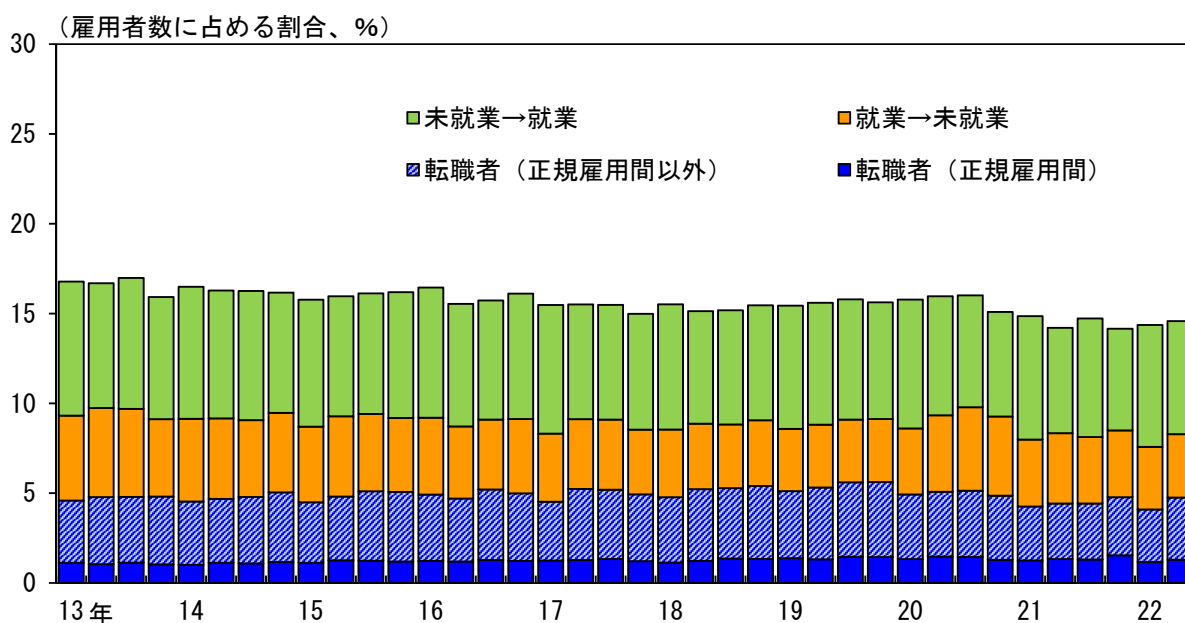


(注) 実質労働生産性は、労働時間あたりの値。左図は内閣府「国民経済計算」ベース、右図は財務省「法人企業統計季報」ベース。

(出所) 八木智之・古川角歩・中島上智(2022)「わが国の生産性動向——近年の事実整理とポストコロナに向けた展望——」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 22-J-3

図表15

## 日本の労働移動の動向



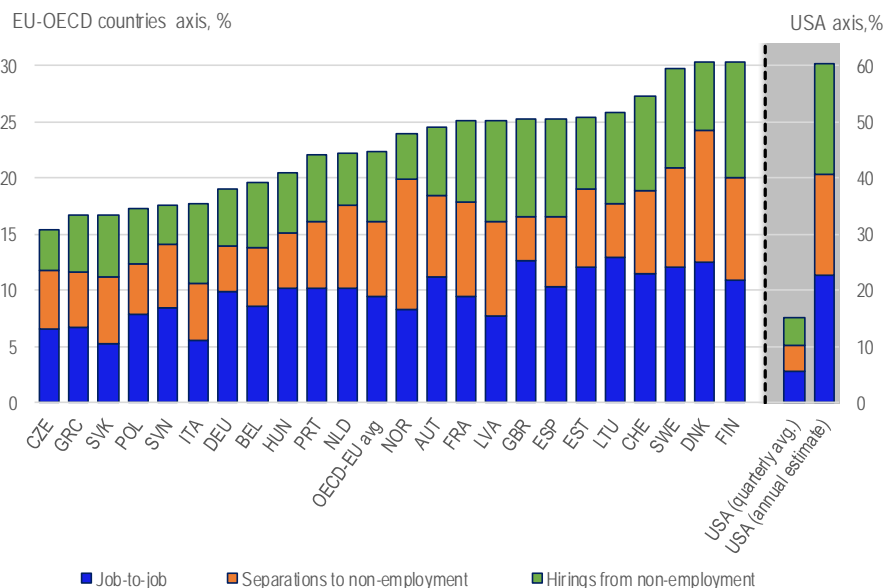
(注) 転職者は、過去1年間に前職を離職し現在は就業している雇用者。就業→未就業は、過去1年間に離職し現在は就業していない者。

(出所) 総務省



図表16

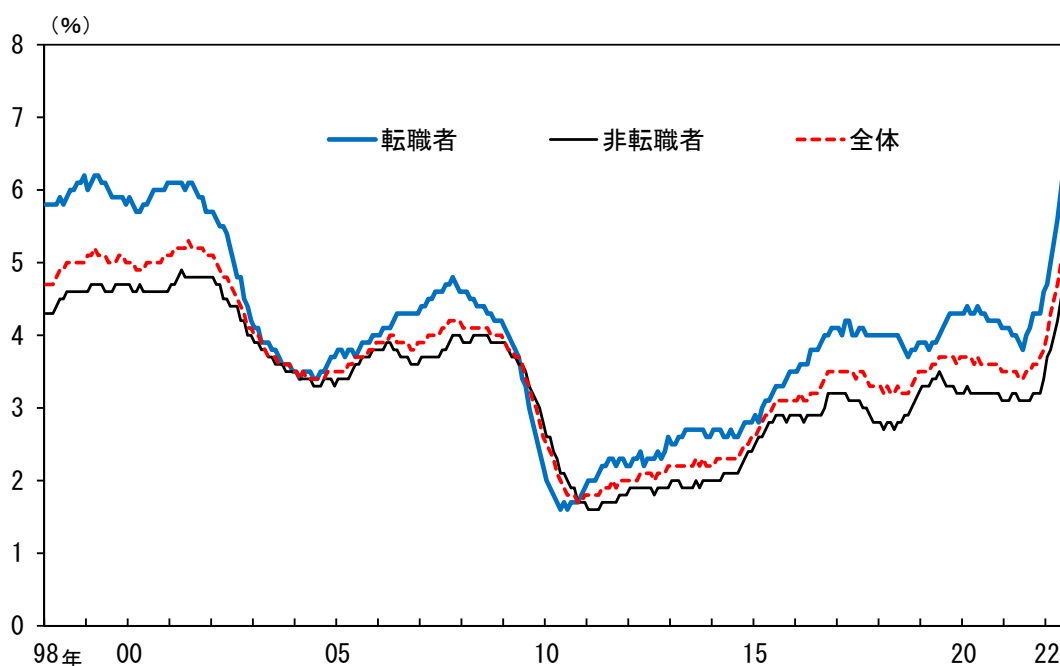
## 欧米の労働移動（2019年）



- (注) 1. 欧州の値は、前年から就業状態が変化した者の雇用者数に対する割合。non-employmentは、失業者および非労働力人口。NOR（ノルウェー）のみ2018年のデータ。
2. 米国の値は、前四半期から就業状態が変化した者の雇用者数に対する割合。non-employmentは、1四半期以上続く非雇用者。quarterly avg. は4四半期平均値、annual estimateは4四半期累計値。
- (出所) Causa, O., N. Luu, and M. Abendschein(2021), "Labour market transitions across OECD countries: Stylised facts," OECD Economics Department Working Papers, No.1692.

図表17

## 米国の転職者と非転職者の賃金

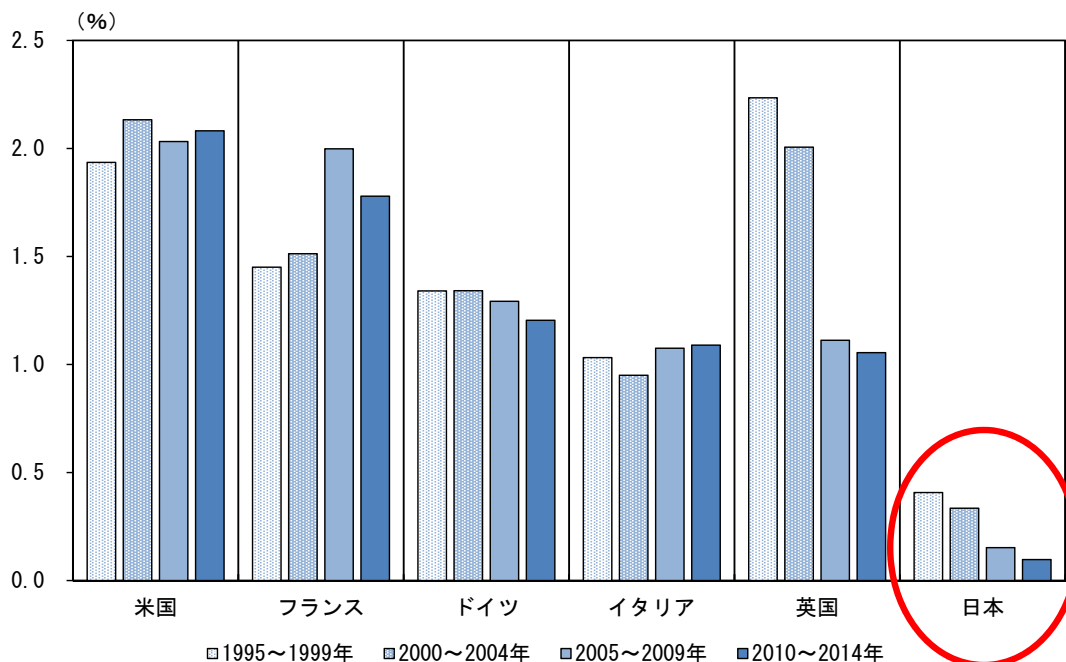


(注) 時間あたり賃金上昇率の中央値の12か月後方移動平均。

(出所) Federal Reserve Bank of Atlanta

図表18

## 企業の能力開発費の対GDP比

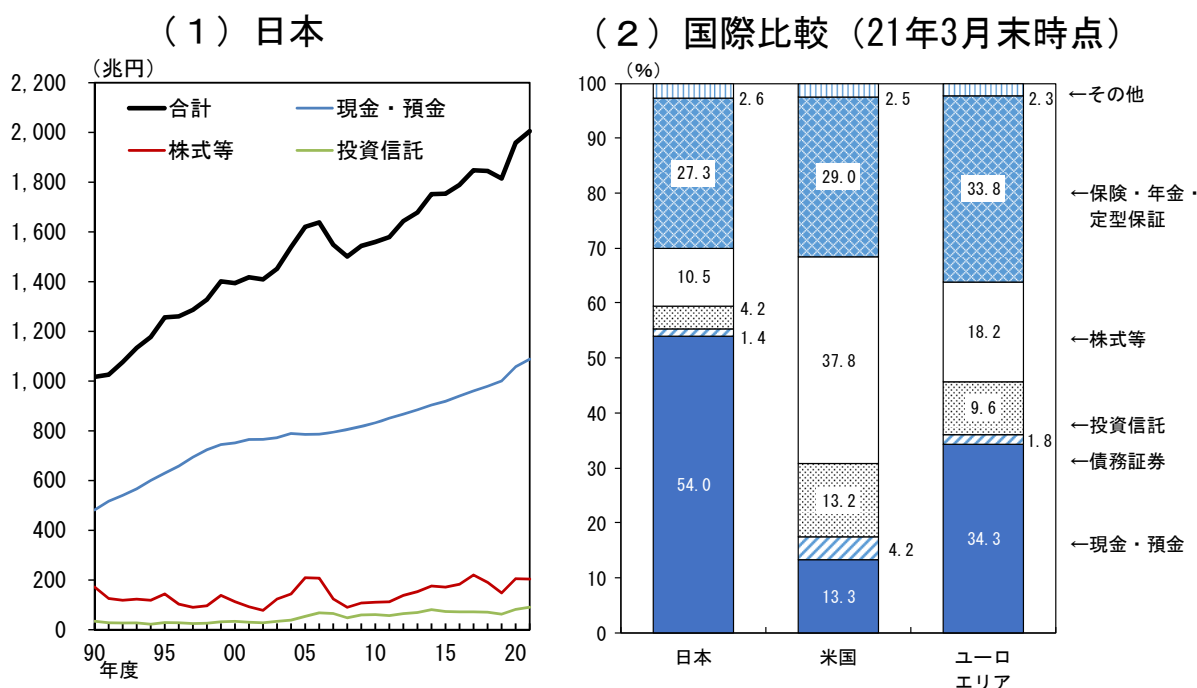


(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計。

(出所) 厚生労働省

図表19

## 家計の金融資産



(注) 1. (2) 「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。  
 2. (2) の米国およびユーロエリアのデータは、「資金循環の日米欧比較」(2021年8月20日 日本銀行調査統計局)より取得。

(出所) 日本銀行